

「新成長戦略実現2011」の概要

はじめに

目的：成長への期待を高めるため、国民に対し新成長戦略の成果の見える化を図るとともに、今後の取組の基本的な考え方を明らかにする。

I 新成長戦略の実現に向けた基本方針

1 2010年の主要な成果

- おおむね工程表どおりに進捗
- 主要な成果
 - ・国を開き未来を拓くための取組の促進（例：包括的経済連携に関する基本方針 等）
 - ・景気・雇用動向を踏まえた新成長戦略に基づくマクロ経済政策の実施（例：3段構えの経済対策 等）
 - ・成長に向けた税制改正及び制度的枠組みの構築（例：法人実効税率の5%引下げ 等）

2 2011年の主要な成果と課題

- 2011年に見込まれる主要な成果と課題を、21の国家戦略プロジェクトを中心に7分野ごとに概観
 - 「環境」：全量買取方式の固定価格買取制度の導入の推進 等
 - 「健康」：医療の実用化促進のための医療機関の選定制度 等
 - 「アジア」：EPA/FTAの締結の促進 等 「観光・地域」：総合特区の創設 等
 - 「科学・技術・情報通信」：研究開発投資の促進 等 「雇用・人材」：幼保一体化等の促進 等
 - 「金融」：総合的な取引所の創設の推進 等
- フォローアップの実施
 - ・3月末～4月に進捗状況調査の実施
 - ・新成長戦略の見直し

3 新成長戦略の実行2年目に当たって

- 新成長戦略実現会議の役割
政策課題の設定、検討の方向性の提示、政府の取組の後押し
- 基本的考え方（成長戦略の加速・拡大）
「平成の開国」「地域の創意とネットワーク」「能力のフル発揮」

II マクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針

1 「新成長戦略」策定後の経済動向

日本経済は、「新成長戦略」への取組などにより、総じて「新成長戦略」の想定から大きく乖離してはいない。

2 今後のマクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針

デフレ脱却、効果発現に時間を要する課題への取組

3 経済の展望とマクロ経済目標

新成長戦略の目標（名目3%・実質2%の成長、デフレ脱却、早期に3%台の失業率）の堅持